

中国のデジタル権威主義と台湾 —両岸から臨む国際秩序—

愛知学院大学文学部英語英米文化学科講師 大澤 傑

はじめに

現代は、人間が技術を使いこなすのではなく、技術が人間の行動や社会制度を構成する時代であるともいわれる¹。

デジタル技術の発展に伴って登場したSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は、元来、人々の自由で闊達な議論を促すとともに、政府と市民との間の情報の非対称性を克服すると考えられていた。実際、アラブの春や#Me too運動などにおいては、SNSによって、フリーライダーが生じて集合行動が成立しなくなる、いわゆる集合行為問題が抑制されるとともに、争点が各国の実情に沿ったかたちに読み替えられる(フレーミングされる)ことで効果的な社会運動が見られた²。デジタル技術は民主主義を促進すると期待されたのである。

しかし、近年では、中国に代表されるように、デジタル技術を利用して抑圧を高め、独裁的な権力を安定させる「デジタル権威主義」が台頭している³。中国研究においても、「デジタル権威主義」は「デジタル・レーニン主義⁴」という用語に置

き換えられ、注目を集めている。さらに、テロなどのリスクによって人々のセキュリティに対する意識が高まった結果として、国家に情報が集約され⁵、SNSなどを利用して分断を煽るポピュリストが、それを駆使して強権的な統治を行うことで民主主義の後退も生じている。

デジタル技術は内政のみならず、対外政策においても利用されている。昨今では「戦争(黒)」でも「平和(白)」でもないグレーゾーンでの戦いが活発化しているとされ、デジタル技術はその領域における主要なツールである。デジタル技術を通じた国外への影響力行使はハイブリッド戦などと呼ばれ、ターゲット国の統治の正統性を揺るがすことが指摘されている⁶。中国やロシアなどの権威主義はハイブリッド戦を積極的に展開しているとされ、権威主義が台頭する現代、これらの国のデジタル技術を用いた対外政策にも関心が高まっている。最近では、ジョー・バイデン米大統領も国際政治における米中対立を意識し、リベラルな国際秩序に対抗する権威主義がデジタル技術を駆使することを警戒している⁷。この文脈にお

1 ニール・ポストマン『技術VS人間—ハイテク社会の危険』GS研究会訳、新樹社、1994年。

2 SNSとフレーミングに関する議論は、横尾俊成『<マイノリティ>の政策実現戦略—SNSと「同性パートナーシップ制度」』新曜社、2023年など。

3 Shahbaz, Adrian, "The Rise of Digital Authoritarianism," *Freedom on the Net 2018*, Freedom House, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2018/rise-digital-authoritarianism>, (2023年7月24日最終アクセス); Frantz, Erica, Andrea Kendall-Taylor, Carisa Nietzsche, and Joseph Wright, "How Personalist Politics is Changing Democracies," *Journal of Democracy*, Vol. 32, No. 3, 2021, pp. 94-108.

4 Heilmann, Sebastian, "Leninism Upgraded: Xi Jinping's Authoritarian Innovations," *China Economic Quarterly*, Vol. 20, No. 4, 2016, pp. 15-22.

5 デヴィッド・ライアン『9・11以後の監視—<監視社会>と<自由>』田島泰彦監修・清水知子訳、明石書店、2004年。

6 ハイブリッド戦争とは、正規戦以外の、非正規戦やサイバー戦などを組み合わせた概念である。詳細は、廣瀬陽子『ハイブリッド戦争—ロシアの新しい国家戦略』講談社、2021年; 志田淳二郎『ハイブリッド戦争の時代—狙われる民主主義』並木書房、2021年など。

7 Krishnankutty, Pia, "Biden's New National Cyberspace Strategy Accuses China of 'Digital Authoritarianism'," *The Print*, March 6, 2023, <https://theprint.in/world/bidens-new-national-cyberspace-strategy-accuses-china-of-digital-authoritarianism/1422241/>, (2023年7月24日最終アクセス)。

いて、中国の主たるターゲットとなってきたのは他でもない台湾である⁸。

以上のように、デジタル技術の発展は、各国の内政のみならず国際政治の動向にも影響を与えている。しかし、デジタル技術と政治の関係については整理されているとはいいがたい。デジタル権威主義という用語も「バズワード化」しており、論者によってその意味合いは異なっている。

そこで、本稿では、権威主義の統治手法にデジタル技術が与えた影響、すなわち、デジタル権威主義とは何かを確認し、そこに中国を位置づけてみたい。さらに、内政と国際関係の双方からデジタル技術と権威主義の相互関係を捉えることで、中国によるデジタル技術を駆使した（特に台湾への）影響力工作の在り方を概観する。これにより、中国のデジタル権威主義のゆくえ、さらには兩岸関係から民主主義対権威主義の様相を呈する国際政治を投射する。

1. 権威主義の統治手法

現代では、非民主主義の総称として権威主義という用語が使われる。複数政党制による競争的な選挙が実施されていない中国はその代表であり、それゆえに、同国は政権の政策形成において民主主義と比べて自由度が高く、容易に統治が可能な

ようにも思われる。

しかし、権威主義ならではの脆さもある。実はそれも選挙に由来する。選挙は、統治する者に正統性を合法的に付与するため、民主主義では、選挙の存在が、統治者が統治者たることを保障する。権威主義では、仮に選挙が実施されても、その公正性に対する疑義が生じるため、それを通じた正統性の獲得が制限される⁹。そのため、権威主義では民主主義とは異なる方法による体制維持が求められるのである。

権威主義は、正統性獲得機能の弱さを、抑圧と懐柔によって克服しようとする。「抑圧」とは、暴力などを用いて反対派を排除し、体制に挑戦する者の登場を防ぐことであり、「懐柔」とは政治・社会・経済的な利益を与えることにより、反対派を体制に取り込むとともに、親体制派が離反しないようにすることである。これらのいわゆるアメとムチによる統治手法に加え、独裁者個人や体制の正統性を高めるための政策やプロパガンダなどによる「正統化」も不可欠である¹⁰。権威主義のリーダーも、民主主義と同様に様々な方法で人々が自ら体制を支持するように仕向けているのである。

これらの三つは権威主義を維持するための重要要素である。また、これらは相互補完的な役割を

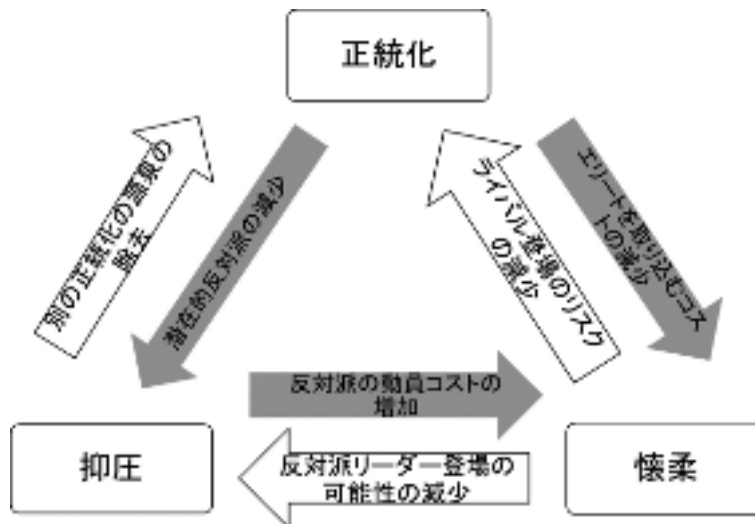


図 権威主義の体制維持手法の相互関係
(Gerschewski (2013) をもとに筆者作成)

8 中国による影響力工作に関しては、山口信治・八塚正晃・門間理良『中国安全保障レポート2023』防衛研究所、2022年に詳しい。
9 東島雅昌『民主主義を装う権威主義—世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房、2023年。
10 Gerschewski, Johannes, “The Three Pillars of Stability: Legitimation, Repression, and Co-optation in Autocratic Regimes,” *Democratization*, Vol. 20, Issue. 1, 2013, pp. 13-38.

も持つ(図)。デジタル権威主義とは、これら三つの手法においてデジタル技術を駆使する政治体制といえる。

2. 中国におけるデジタル権威主義の様相

では、中国はデジタル技術を用いてどのように体制を維持しているのだろうか。

デジタル技術は、政権が反体制派を監視する「抑圧」のコストを引き下げる。インターネットを介した監視により、反対派を捕捉し、排除することが容易になるからである。

デジタル技術を用いた抑圧の方法は大別すると二パターンある。一つ目は「恐怖」であり、体制にとって好ましくない情報を流布、ないし、そのような情報にアクセスした者を物理的かつ社会的に排除する方法である。もう一つは、「干渉と氾濫(friction and flooding)」と呼ばれ、インターネットへのアクセス速度を落としたり、検索の手間を高めたり、ウェブサイトをブロックするなどして、情報へのアクセスコストを高める方法である。これにより、体制にとって不都合な情報にアクセスする気力を人々から削ぐ¹¹。また、ネットワークを根元から遮断するという方法もある。

中国では上記のような方法に加えて、例えば、人々によるインターネット上での地方エリートの汚職の暴露を体制側が意図的に容認し¹²、地方政府の正統性を下げて、汚職対策に取り組む党中央の正統性を高めるなどの方策も取られている¹³。体制側はサイバー空間での一部の反政府的な言論を取り締まらないことによって、国民の怒りをそらしているのである¹⁴。このような手法はデジタ

ル空間を部分的に開放して自由な言論を認めることによる「懐柔」と、中央政府に対する「正統化」であるともいえる。つまり、共産党はデジタル技術を単に強権的に利用しているのではなく、体制維持のための多様な戦略に用いているのである。

その好例は「幸福な監視国家¹⁵」とも呼ばれるようなオンライン決済や社会信用スコアなどに代表される安心安全な社会の創出による「懐柔」であろう。中国に限ったことではないが、権威主義国ではデジタル技術を利用した不満のガス抜きが行われているのである。

さらに、デジタル技術はフェイクニュース、偽情報、プロパガンダによる「正統化」にも寄与している。冷戦終結後、イデオロギー対立を失った人々は「承認」や¹⁶、信じたい「未来」を求めるようになった¹⁷。これに対し、権威主義は情報を巧みに利用して体制を強化している。中国ではアプリを利用した「学習強国」によって習近平思想を学ぶことを国民に求め、体制の「正統化」が図られている。また、約200万人から成る五毛党と呼ばれる情報操作組織が日夜共産党の正統性を高める活動をしている¹⁸。

これらは付随効果をも持つ。例えば、社会信用スコアは、「抑圧」としての側面もありながらも、使う人によっては企業や不動産などのマッチングコストを下げることに繋がる。同様に、監視カメラを通じた顔認証は一義的には「抑圧」として用いられると考えられるが、新型コロナウイルス対策において監視が行き届いた国家の方がうまく感染症の封じ込めができたと評されたように、デジタル技術を駆使した抑圧が「懐柔」や「正統化」として機能することもある¹⁹。さらに、「学

11 Roberts, Margaret, *Censored: Distraction and Diversion inside China's Great Firewall*, Princeton: Princeton University Press, 2018.

12 Navarra, Giovanni, *The Networked Citizen: Power, Politics, and Resistance in the Internet Age*, Singapore: Palgrave Macmillan, 2019.

13 King, Gary, Jennifer Pan, and Margaret Roberts, "How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression," *American Political Science Review*, Vol. 107, No. 2, 2013, pp. 326-343.

14 Ruijgrok, Kris, *Internet Use and Protest in Malaysia and other Authoritarian Regimes: Challenging Information Scarcity*, Cham: Palgrave Macmillan, 2021; Roberts, op. cit.

15 梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版、2019年。

16 フランシス・フクヤマ『新版 歴史の終わり』渡部昇一訳、三笠書房、2020年。

17 ピーター・ポメラントフ『嘘と拡散の世紀—「われわれ」と「彼ら」の情報戦争』築地誠子・竹田円訳、原書房、2020年。

18 King, Gary, Jennifer Pan, and Margaret Roberts, "How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, Not Engaged Argument," *American Political Science Review*, Vol. 111, No. 3, 2017, pp. 484-501.

19 これを受け、パンデミックが各国の監視体制を促進させたとの指摘もある。詳細は、デイヴィッド・ライアン『パンデミック監視社会』松本剛史訳、筑摩書房、2022年。

習強国」アプリは政権が学習時間や正解率を監視するという「抑圧」機能をも持っている²⁰。

以上のように、中国をはじめとする権威主義国は、デジタル技術を通じて「抑圧」、「懐柔」、「正統化」を実施している。これらは、従来の手法のコストを押し下げ、その効果を増大させる機能を持つといえる。

しかしながら、デジタル化は権威主義に民主主義的価値や体制批判が流入する可能性を増大させる側面もある。中国をはじめ、多くの権威主義国は、西洋的価値や民主主義的価値の流入と波及を恐れている。外部からの情報流入によって国民の認知が転換して体制崩壊（民主化）が生じるリスクがあるからである。

そのため、権威主義国では外部情報を制限することによって、国外からの影響力を抑制し、自国の正統性を維持する試みがとられている。中国では、グレートファイアウォールや検閲などによって、デジタル防壁を築き、ネットワークを遮断して自国の正統性が毀損されるような情報の流入・拡散が防がれている。

3. 中国によるデジタル技術を駆使した 対外政策

さらに、中国をはじめとする権威主義国がデジタル技術を対外政策にも利用していることはよく知られている。

特に注目されるのが、デジタル技術を用いたサイバー攻撃や、選挙介入などによる影響力工作、いわゆるシャープパワーである²¹。シャープパ

ワーは権威主義が民主主義の開放性を利用した非対称戦の側面を持つ²²。

中国人民解放軍政治工作条例には、世論戦、心理戦、法律戦から成る三戦が掲げられており、これは影響力工作を外部的に行うことを声高に主張しているに等しい。影響力工作は、サイバー空間を通じて、自陣営を肯定的に認識させつつ、相手陣営を分断させることを目的とする²³。

かねてから中国では統一戦線工作部を中心として、他国の政治を内側から不安定化させ、相手の行動を変容させて「戦わずして勝つ」ための「政治戦」に力点が置かれてきたが²⁴、デジタル技術はこれらの方法を確実に発展させた。例えば、古くはビラの散布などによって行われていた台湾向けのプロパガンダは、インターネットを通じたものに進化した。2014年3月に台湾で発生した「ひまわり学生運動」ではインターネットが世論形成の主戦場となり、これに対し、中国人民解放軍は台湾に対してハッカー攻撃、フェイクニュースを散布するようになったという²⁵。

権威主義国による民主主義国に対する選挙介入は、民主主義の開放性に対する疑念を生じさせる²⁶。このような認知に訴えかける戦争は、「知能化戦争」の端緒として注目されている²⁷。

これら一連のデジタル技術を用いた対外政策は、ターゲット国を内側から揺るがすことで、外交・安全保障において自国に有利な状況を作り出す点が強調されるが、政治体制論の視座に立てば、権威主義の内政を安定化させるための行為であるとの見方も可能である。

20 ギデオン・ラックマン『強権的指導者の時代—民主主義を脅かす世界の新潮流』村井浩紀訳、日本経済新聞出版、2022年、91-92頁。

21 中国のシャープパワーについては、松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』第934号、2019年、20-30頁に詳しい。

22 ケリー・ガーシャネック『中国の政治戦—「戦わずして勝とう」とする国への対抗戦略』鬼塚隆志監修・壁村正照訳、五月書房新社、2023年、29頁。

23 一田和樹「デジタル影響工作とはなにか」一田和樹ほか『ネット世論操作とデジタル影響工作—「見えざる手」を可視化する』原書房、2023年、21頁。

24 ガーシャネック前掲書。

25 野嶋剛「中国の認知戦に台湾はどう立ち向かっているのか—台湾の専門家に聞く・前編」『Wedge Online』2022年10月5日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28102>、(2023年7月24日最終アクセス)。なお、馬英九政権が兩岸関係の融和を推進した同時期に中国による台湾浸透を高まったとされる。そのため、馬政権期は一部論者にインテリジェンスにおける「暗黒の十年」と呼ばれている。Tsao, Nadia, et al., "Ma Years 'Dark Decade' in Intelligence War: Analyst," *Taipei Times*, October 2, 2016, <https://www.taipetimes.com/News/taiwan/archives/2016/10/02/2003656368>, (2023年7月20日最終アクセス)。

26 川口貴久「外国政府による選挙干渉とディスインフォメーション」土屋大洋・川口貴久編『ハックされる民主主義—デジタル社会の選挙干渉リスク』千倉書房、2022年、15頁。

27 浅野亮・土屋貴裕『習近平の軍事戦略—「強軍の夢」は実現するか』芙蓉書房出版、2023年、54頁。

例えば、中国が行っている民主主義の正統性を下げようとする行為は、自国の体制の正統性の喧伝、すなわち、間接的な「正統化」につながる。また、デジタルシルクロードの形成²⁸や、一帯一路構想をはじめとする、抑圧的な政治体制の輸出、権威主義国家間での連帯は、外国への影響力増大と同時に、国際的な自国の正統性を向上ないし維持させることにつながり、体制維持に寄与する²⁹。それらの行動は大国意識が高まる中国国民³⁰のナショナリズムにも訴求すると考えられるからである。

ゆえに、中国によるデジタル技術を駆使した対外政策は、権威主義の体制維持戦略の一環として捉えることができる。むしろそうすることで、中国（やその他の権威主義国）のデジタル技術を通じた対外政策を内政と結びつけて読み解くことが可能となる。

4. 台湾におけるデジタル技術と政治

中国がデジタル技術を駆使した内政・外交を行う状況下において、台湾はどのようにデジタル技術を政治に活用してきたのだろうか。

新型コロナウイルスによって、人々の自由が制限しづらい民主主義国が軒並み混乱に陥ったなか、デジタル技術を利活用してそれを克服した台湾は世界から注目を浴びた³¹。台湾の成功は、新型コロナウイルスによって権威主義の優位性が示されつつあった民主主義に一筋の光を差し込むものであった。

また、一貫して中国との政治戦にさらされてきた台湾は、フェイクニュースや偽情報への対処も進んでいる。2019年には域外敵対勢力が台湾に浸透・介入することを防ぐため、関係する人物が関与する政治活動を禁じた「反浸透法」を制定し

た。また、同年には「流言解消コーナー」が設置され、不確実な情報を発見した場合、2時間以内にファクトチェックを行い、結果を公表する機能が整備されたという³²。

このように、様々な手法で外部からの影響力工作を防ぎ、安定した民主主義を運営しているように思われる台湾であるが、それでもデジタル技術が政治にもたらした負の影響は大きい。例えば、川口貴久は、選挙干渉・偽情報が政争の具になっている点を指摘する。政権や与党は大陸からの干渉を選挙キャンペーンに利用しているというのである³³。ここには過当競争にある台湾のメディアがセンセーショナルな情報に依存し、真偽を検証しないまま情報拡散に加担していることも影響している³⁴。実際、筆者が2023年3月に台湾の国防大学で情報交換を行った際にも、同様の点が俎上に載せられた。これは、台湾では、政党間競争が活発であるがゆえに、外部勢力が政治に入り込んで影響力工作が行われるリスクが高いからこそ、対策が進められていることを示唆するものである³⁵。

台湾からは、健全な民主主義的討議の存在が、かえって外部からの影響力工作の脆さにつながっている点が透けて見える。これに対し、民主主義を護持するために情報統制を強化すれば、民主主義的価値が阻害される。このようなジレンマは、全ての民主主義国が抱えるものでもある。

とはいえ、デジタル技術を駆使し、課題解決を行う台湾の姿勢は広く支持を集めている。オードリー・タンが提唱した「デジタル民主主義³⁶」は、デジタル権威主義の旗手である中国への対抗概念ともいえる。すなわち、民主主義対権威主義の最前線に立つ台湾は、民主主義を強調することによって国際社会での生き残りをかけているともみることができるのである。民主主義もまた対外政

28 持永大『デジタルシルクロード—情報通信の地政学』日本経済新聞出版、2022年。

29 Tansey, Oisín, *The International Politics of Authoritarian Rule*, Oxford: Oxford University Press, 2016; 一田前掲論文、26頁。

30 菱田雅晴・鈴木隆『超大国・中国のゆくえ（3）—共産党とガバナンス』東京大学出版会、2016年。

31 関連する書籍として、野嶋剛『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』扶桑社、2020年など。

32 川口前掲論文、31頁。

33 同上、32頁。

34 松本前掲論文、27-28頁。

35 この点は日本との大きな違いであろう。日台比較については今後の研究課題である。

36 オードリー・タン『オードリー・タン—デジタルとAIの未来を語る』プレジデント社、2020年。

策を体制の正統化に利用しているのである。

台湾の成功は、「デジタル技術＝権威主義に資する」という昨今の議論に留保を付すものである。台湾がいかにしてデジタル技術を活用し、民主主義を守っていけるかは、デジタル技術と政治の関係のみならず、国際秩序の今後を検討するうえで重要であろう。

おわりに—中国のデジタル権威主義のゆえと国際秩序—

本稿では、中国のデジタル技術の政治利用を概観した。そのうえで、体制維持の一環として対外政策におけるデジタル技術の利用を位置づけた。これにより、中国のデジタル技術を用いた対外政策を内政とリンクさせて読み解くことが可能となると思われる。

では、今後、中国のデジタル権威主義はどのように展開するのだろうか。

デジタル技術は権威主義の体制維持のために活用されているが、あくまでそれは反体制的な運動を未然に防ぐために機能するものである。物理的抑圧を伴わないデジタル技術を通じた監視はかえって体制の正統性を下げる可能性があると考え³⁷、短期的にはデジタル技術が権威主義を強化しても、中長期的にそれがどのような可能性を持つのかはわからない。効果的な物理的抑圧が伴わない権威主義はデジタル監視に対する信頼性が減退するからである。とすれば、デジタル技術の発展によって、権威主義による抑圧のコストは下がったが、結局のところそれが体制の安定につながるかは、体制側の物理的抑圧の強さに依存するといえる。実際、市民社会においてデジタルが体制に対する不満を高めても、それが体制変動（運動への参加と成功）につながるかどうかは、体制の物理的抑圧に依存

することが明らかになっている³⁸。このことは、社会運動の観点から見れば、デジタル技術は本質的には独裁者に利するのであり、「バーチャルな抵抗はバーチャル³⁹」でしかないことを示唆している。

ただし、これは体制側に関しても同様であろう。デジタル技術を通じて社会サービスを改善したり、個人崇拜化を進めたりしたとしても、体制を維持できるかどうかは体制が実社会において政治経済的な政策パフォーマンスを維持できるかにかかっている。つまり、権威主義にとっても「バーチャルな統治はバーチャル」でしかないのである。

中国では、現状では物理的な「懐柔」や「抑圧」が維持できていると考えられるものの、昨今では習近平個人に権力が集中する「個人化」と、少子高齢化や経済停滞に伴う「懐柔」の縮小の可能性が見られる。このことは、今後、不足していく「懐柔」を補うために強硬な対外政策による「正統化」、すなわち「祖国の完全なる統一」が目指される可能性が高まることを意味する⁴⁰。そのような状況において、国内外に活用できるデジタル技術の重要性は、これから一層増していくだろう。しかし、バーチャルな統治はバーチャルでしかないのであれば、デジタル技術は権威主義的な統治においてもいずれ機能しなくなるかもしれない。

他方、国外の勢力が体制批判を促進し、それが国内反体制派を結び付けたり、大衆の中で民主主義的な価値が広がったりする可能性もある。加えて、ロシアによる侵攻後のウクライナで見られるように、今後は仮想通貨などを通じた支援によって反体制派が力を得る可能性も否定できない⁴¹。また、中国の権威主義的な対外政策は、台湾を中心とした民主主義の連帯を強化することにもつながっている⁴²。さらに、国際世論は欧米（特に米国の）メディアや著名人などによって形成される

37 Roberts, op. cit.

38 Ruijgrok, op. cit. ただし、長期で見れば、明らかな反体制運動が生じなくても、インターネットが情報の希少性を克服し、体制の支持率を押し下げるといえる。You, Yu and Zhengxu Wang, "The Internet, Political Trust, and Regime Types: A Cross-National and Multilevel Analysis," *Japanese Journal of Political Science*, No. 21, 2020, pp. 68-89.

39 Alkousaa, Riham, "How Facebook Hurt the Syrian Revolution," *Aljazeera*, December 4, 2016, <https://www.aljazeera.com/opinions/2016/12/4/how-facebook-hurt-the-syrian-revolution>, (2023年7月24日最終アクセス)。

40 大澤傑『個人化する権威主義体制—侵攻決断と体制変動の条件』明石書店、2023年。

41 ウクライナにおける戦争とデジタル技術の関係については、渡部恒雄ほか『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか?』日経BP、2022年を参照。

42 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』第963号、2021年、10-16頁。

傾向にあるため、米国の協力なしにそれを動かすことは難しい⁴³。米中対立が深まる現在、中国が世界の心を勝ち取るための道は険しい。

以上は、デジタル技術が必ずしも権威主義（中国）に対してのみに有効に機能するわけではないことを示している。

ただし、世界にはそれぞれに都合がよい情報が流れやすいとされる「情報圏」が存在し、情報の

質や量に関する状況は一様でないことにも留意が必要である⁴⁴。今後は、デジタル技術の革新と米中対立によって、世界中で広くシェアされてきた「情報」でさえも一層分断されていく可能性がある。

デジタル技術は国内のみならず世界の分断を促進するのだろうか。その意味において、デジタル民主主義を進める台湾の存在は、自由で開かれた国際秩序の安定にとっての希望である。

43 一田前掲論文、31頁。

44 佐々木孝博「ロシアによるデジタル影響工作」一田ほか前掲書、178-179頁。

※本稿は日本台湾交流協会2022年度「共同研究助成事業（人文・社会科学分野）」（代表者：五十嵐隆幸）、およびサントリー文化財団2022年度研究助成「学問の未来を拓く」の成果の一部である。また、執筆に際しては、2023年度日本比較政治学会（第26回大会）自由論題F「体制変動に対する国際関係の影響」において、毛利亜樹先生、于海春先生、および参加者の皆様からご助言を賜った。ここに記して感謝申し上げたい。